

計算書類に対する注記（法人全体用）

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。

・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。

・無形固定資産

当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

・退職給与引当金

職員の退職金の支給に備えるため、独立行政法人福祉医療機構と中小企業退職共済組合が主催する退職共済制度に加入しており、毎期規約に基づいた金額を支払っている。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給えるため、支給見込額のうち当該会計年度に帰属する金額を賞与引当金に計上する。

当法人に有価証券及びリース資産は有りません。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

福祉医療機構の実施する社会福祉施設等退職手当共済制度に加入している。

(ただし、一部中小企業退職共済組合が主催する退職共済に加入)

掛金は、「退職給付費用」の科目で費用処理している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

(1) 法人全体の計算書類

(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表

(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表

(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人は、収益事業を実施していないため作成していない。

公益事業における拠点区分別内訳表

(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人は、公益事業に対し、拠点区分が1つしか存在しないため、作成していない。

(5) 拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 敬心保育園拠点（社会福祉事業）

「敬心保育園」

「西原台学童育成クラブ」

イ 寿敬心保育園拠点（社会福祉事業）

「寿敬心保育園」

「寿敬心学童育成クラブ」

ウ 児童センター拠点区分（社会福祉事業）

エ 太陽の丘拠点（社会福祉事業）

オ 太陽の丘（グループホーム）拠点（社会福祉事業）

カ 太陽の丘（老人デイサービス）拠点区分（社会福祉事業）

キ 太陽の丘（センター）拠点区分（社会福祉事業）

ク 太陽の丘（有料老人ホーム）拠点区分（公益事業）

ケ おおすみ児童発達支援センター拠点区分（社会福祉事業）

コ 本部拠点区分（社会福祉事業）

サ 障害者相談支援拠点区分（社会福祉事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	200,393,410	9,150,000	0	209,543,410
建物	489,004,408	124,784,000	30,055,311	583,733,097
定期預金	0	0	0	0
合計	689,397,818	133,934,000	30,055,311	793,276,507

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地（基本財産）	71,717,171円
建物（基本財産）	69,806,838円
計	141,524,009円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	33,700,000円
計	33,700,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	668,241,722	156,681,203	583,733,097
建物	101,232,337	29,490,624	61,911,505
構築物	17,176,894	4,902,911	11,002,770
機械及び装置	11,762,500	9,289,749	3,391,687
車輛運搬具	22,059,673	14,281,732	4,446,717
器具及び備品	28,035,356	17,710,571	13,009,652
合計	848,508,482	232,356,790	677,495,428

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし

(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし

(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし

(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし